2024年2月のバイオ医薬品市場

■バイオ医薬品関連企業の株価動向

2月のナスダック・バイオテクノロジー指数(ドルベース、配当含まず)は上昇しました。

マクロ経済動向がバイオ医薬品株式市場全体を左右する状況は続いていますが、高い金利水準が及ぼす影響については緩和されつつあると思われます。また資金調達活動は1月に続き堅調な推移となりました。さらにバイオ医薬品企業による良好な治験結果の発表やバイオ医薬品株式のバリュエーション(投資価値評価)が低水準にあることなども株価にとってプラスに寄与しているとみられます。

株価が上昇した銘柄としては、サレプタ・セラピューティクス(米国)、ブループリント・メディシンズ(米国)、バイキング・セラピューティクス(米国)等が挙げられます。サレプタ・セラピューティクスは、デュシェンヌ型筋ジストロフィー(DMD)治療薬の用途拡大と本承認を目指す申請を米食品医薬品局(FDA)が受理したことなどがプラスとなりました。ブループリント・メディシンズは2023年10-12月期の決算が市場予想を上回ったことなどが寄与しました。バイキング・セラピューティクスは、肥満治療薬候補の良好な治験結果発表が好感され、株価が急騰しました。

図表1:バイオ医薬品株価指数
(ナスダック・バイオテクノロジー指数)の推移

2024年2月29日時点

	前月比	過去3ヵ月	過去1年	過去3年	過去5年	過去10年
ナスダック・バイオテクノロジー指数(ドルベース)	1.0%	14.3%	8.7%	-10.3%	25.0%	60.2%
ナスダック・バイオテクノロジー指数(円換算ベース)	3.1%	17.1%	20.1%	27.2%	69.8%	136.7%
ダウ工業株30種平均指数(円換算ベース)	4.4%	11.1%	32.0%	78.8%	104.5%	253.1%
円/ドル レート	2.1%	2.4%	10.5%	41.8%	35.9%	47.8%

(参考)	当月	前月	3ヵ月前	1年前	3年前	5年前	10年前
円/ドル レート	150.67	147.55	147.07	136.33	106.25	110.87	101.94
PSR (倍)	6.1	6.2	5.5	5.4	8.4	7.1	10.5

※為替レート:対顧客電信売買相場の仲値　※PSR:ナスダック・バイオテクノロジー指数のPSR
出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

一方、株価が下落した銘柄は、バイオジェン（米国）、アルナイラム・ファーマシューティカルズ（米国）、アイオニス・ファーマシューティカルズ（米国）などでした。バイオジェンは、アルツハイマー病治療薬の発売開始後の出足が低調となったことが影響しました。アルナイラム・ファーマシューティカルズは、アミロイド症治療薬アムヴトラの適応拡大のための治験の結果発表がずれ込むこととなったことが影響しました。また同様にアミロイド症関連の治療薬を有するアイオニス・ファーマシューティカルズについても、アルナイラム・ファーマシューティカルズのニュースなどが影響し、株価が下落しました。

■今後のバイオ医薬品市場見通し

足元、バイオ医薬品株式市場では、良い兆候がみられています。M&A（合併・買収）の動きは大型案件が相次いで発表されており、この傾向は継続するものと期待されます。特にフェーズ2で良好な治験結果が示された治療薬候補を有するなど買収後のリスクの低い銘柄が注目されます。新薬の開発では、遺伝子治療や免疫学系、循環器系、中枢神経系、がん領域などが注目されます。一方、2024年は米大統領選挙が控えており、その影響については注意深く見ていく必要があると考えます。

長期的には、医薬品に関連する医療費についての議論が大きく変化していることがわかります。いくつかの国では治療の有効性に応じて医療費を支払う制度（価値に基づく医療）が利用されていますが、処方薬で最大のマーケットである米国においても、従来の出来高払い方式ではなく、同様の制度を求める声は、ますます大きくなっています。医薬品企業と同様に政府、規制当局、保険業者は、医薬品の開発においてイノベーションを抑制することなく、医薬品の費用を効率的に管理することができる妥協案を見つけることを必要としています。

最も重要な利害関係者である患者は、破産のリスクにさらされることなく、高品質の治療を受けたいと考えています。これは、治療薬の開発といった科学的側面だけでなく、ビジネスモデルや先進的な思考、価値に基づいた契約といった側面においてもイノベーションを生む良い機会となると考えます。

図表2：今後のバイオ関連学会予定

開催期間	学会名
2024年4月5日～4月10日	米国がん研究会議（AACR）
2024年4月6日～4月8日	米国心臓学会議（ACC）
2024年4月13日～4月17日	米国リウマチ学会議（ACR）
2024年4月13日～4月19日	米国神経学会議（AAN）
2024年5月31日～6月3日	欧州高血圧学会議（ESH）
2024年5月31日～6月4日	米国がん治療学会議（ASCO）
2024年6月1日～6月4日	米国内分泌学会議（ENDO）
2024年6月12日～6月15日	欧州リウマチ学会議（EULAR）
2024年6月13日～6月16日	欧州血液学会議（EHA）
2024年6月13日～6月17日	米国微生物学会議（ASM microbe）
2024年6月21日～6月24日	米国糖尿病学会議 （ADA）
2024年9月14日～9月17日	米国神経学会議（ANA）
2024年9月27日～9月30日	米国骨代謝学会議（ASBMR）
2024年10月24日～10月28日	米国アレルギー・喘息・免疫学会議（ACAAI）
2024年11月6日～11月10日	米国がん免疫療法学会議（SITC）
2024年11月16日～11月18日	米国心臓病学会議（AHA）
2024年12月7日～12月10日	米国血液学会議（ASH）
2025年1月23日～1月25日	ASCO消化器がんシンポジウム
2025年2月28日～3月3日	米国アレルギー・喘息・免疫学会議（AAAAI）

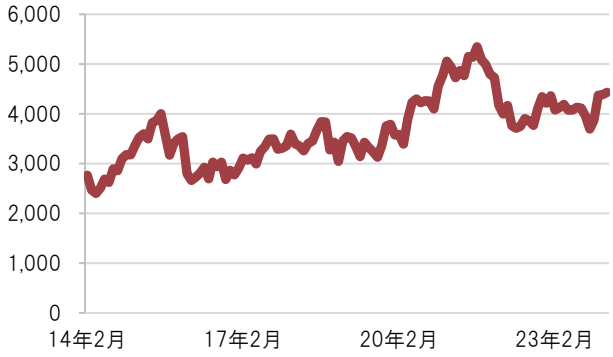
※学会の開催期間は変更、延期、中止されることがあります
出所：各種資料を基にピクテ・ジャパン作成

※将来の市場環境の変動等により、当資料に記載の内容が変更される場合があります。記載されている個別の銘柄・企業については、あくまでも参考であり、その銘柄・企業の売買を推奨するものではありません。また、当資料におけるデータは将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

図表3：ナスダック・バイオテクノロジー指数

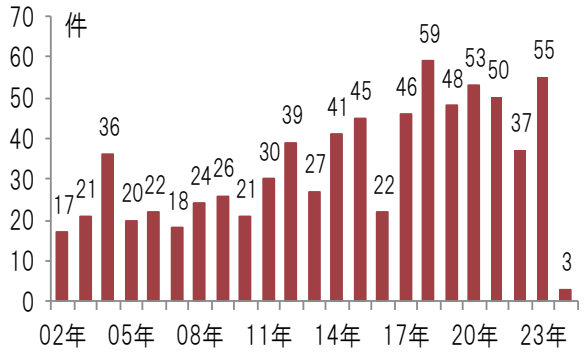
米ドルベース、月次、期間：2014年2月～2024年2月



出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

図表4：米食品医薬品局(FDA)による新薬承認件数

年次、期間：2002年～2024年（2024年は2月末時点）



出所：FDAのデータを基にピクテ・ジャパン作成

図表5：注目のパイプライン

領域	企業名	治療薬名 治療対象病名
中枢神経系領域	バイオジェン（エーザイ）	レカネマブ アルツハイマー病
	アルナイラム・ファーマシューティカルズ	ALN-APP（RNA治療） アルツハイマー病（AD）または脳アミロイド血管症（CAA）
	バーテックス・ファーマシューティカルズ	VX-548 急性疼痛
	イントラセルラー・セラピーズ	ルマテペロン 混合性の大うつ病および双極性うつ病
	カルナ・セラピューティクス	KarXT 統合失調症
	ゼノン・ファーマシューティカルズ	XEN1101 大うつ病
希少病領域	バイオマリン・ファーマシューティカル	ロクタビアン（遺伝子治療） 血友病A
	サレプタ・セラピューティクス	エレビジス（遺伝子治療） デュシエンヌ型筋ジストロフィー（4～5歳対象）
	アミカス・セラピューティクス	Pombiliti/Opfoldaの併用 ポンペ病
	アルナイラム・ファーマシューティカルズ	アムヴトラ（適応拡大） アミロイド心筋症
	クリスタル・バイオテック	ビジュベク（遺伝子治療） 表皮水疱症

領域	企業名	治療薬名 治療対象病名
がん領域	アーカス・バイオサイエンシズ／ギリアド・サイエンシズ	ドムバナリマブ PD-L1高発現非小細胞肺がん
	ギリアド・サイエンシズ	トロデルビィ（適応拡大） 乳がん、非小細胞肺がん（NSCLC）
その他の領域	アケロ・セラピューティクス	エフルキシフェルミン 非アルコール性脂肪肝（NASH）
	マドリガル・ファーマシューティカルズ	レスメチロム 非アルコール性脂肪肝（NASH）
	アルティミュン	ペムビデュチド 肥満症
	アムジェン	Maridebert Cafraglutibe 肥満症
	アベリス・ファーマシューティカルズ	サイフォブレ 地図状委縮（GA）
	アイベリック・バイオ（アステラス製薬が買収）	アイザーヴェイ 地図状委縮（GA）
	アルジェニクス	エフガルチギモド コロナ感染後の体位性頻脈症候群
	バクサイト	VAX-24 肺炎球菌ワクチン
	リジェネロン・ファーマシューティカルズ（サノフィ）	デュピクセント（適応拡大） 慢性閉塞性肺疾患（COPD）
	ロイバント・サイエンシズ	ブレポシチニブ 皮膚筋炎/全身性エリテマトーデス（SLE）
	ベンティクス・バイオサイエンシズ	VT002 潰瘍性大腸炎

※ライセンス供与された治療薬も含みます
※赤色付きは米国または欧州で承認済み
出所：各種資料を基にピクテ・ジャパン作成

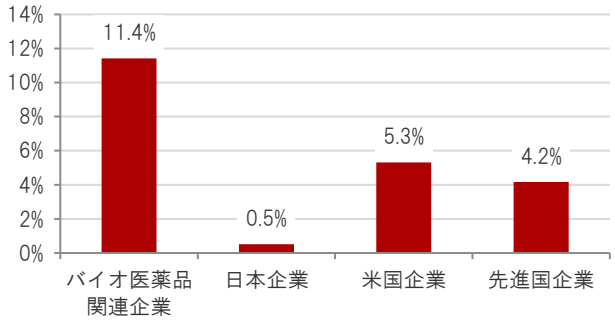
データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■バイオ医薬品関連企業の売上高は新薬承認後の業績寄与などにより相対的に高い伸びに

バイオ医薬品関連企業の売上高は、新興国の企業を上回って堅調に成長してきました。（図表6参照）バイオ医薬品関連企業については、引き続き多くの有望な治療薬候補を有しており、新薬承認後の業績寄与が期待されていることから、今後3年間で年率+11.4%の相対的に高い売上高の伸びが予想されています。（図表7参照）

図表7：今後3年間の売上高伸び率（年率）予想

時点:2024年3月15日、ブルームバーグ集計アナリスト予想平均



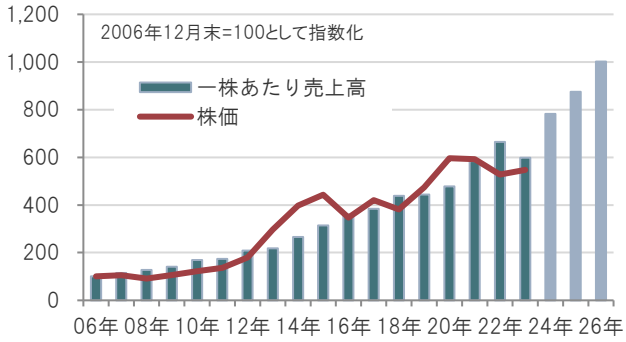
※バイオ医薬品関連企業：ナスダック・バイオテクノロジー指数構成銘柄、日本企業：TOPIXの構成銘柄、米国企業：S&P500種株価指数の構成銘柄、先進国企業：MSCI世界株価指数の構成銘柄
出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

■売上高の伸びに沿って株価も上昇

過去の実績では、バイオ医薬品関連企業の株価は、売上高の伸びとともに上昇してきたことがわかります。（図表8参照）

図表8：バイオ医薬品関連企業の売上高と株価の推移

米ドルベース、期間：2006年12月～2023年12月（実績）、2024～26年（予想）



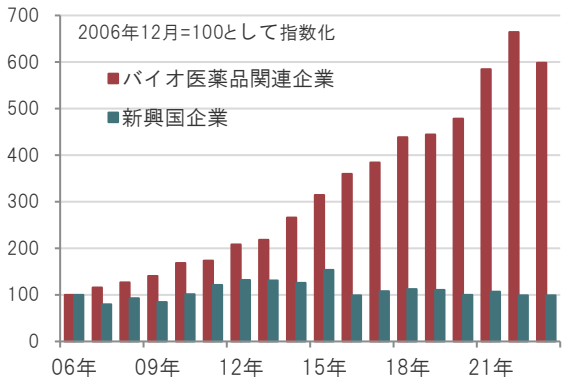
※バイオ医薬品関連企業：ナスダック・バイオテクノロジー指数構成銘柄※一株あたり売上高は、指数の値とPSR（株価売上高倍率）から算出　※2024年～2026年の一株あたり売上高は、ブルームバーグ集計アナリスト予想平均（2024年3月15日時点）
出所：ブルームバーグのデータ基にピクテ・ジャパン作成

■バリュエーション

バイオ医薬品企業の業績が景気動向に左右されにくい特性などが注目されて2021年夏頃までは株価が上昇し、PSR（株価売上高倍率）で見たバリュエーション（投資価値評価）の水準も上昇していましたが、2021年秋以降は新薬承認申請に対するFDAの予想外の決定などがマイナス要因となったことに加え、2022年半ばにかけてナスダック市場の下落が大きくなる中、ナスダック・バイオテクノロジー指数も下落したことから、PSRも低下しました。（図表9参照）足元は、良好な治験結果の発表や、再びバイオ医薬品企業の業績が景気動向に左右されにくい特性などが注目され、PSRは上昇に転じつつあります。

図表6：売上高の推移

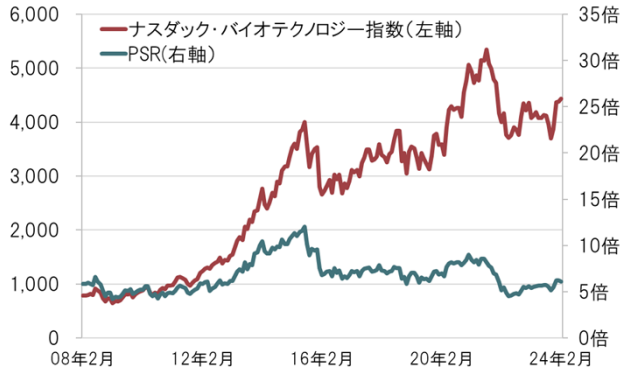
米ドルベース、期間：2006年12月～2023年12月



※バイオ医薬品関連企業：ナスダック・バイオテクノロジー指数構成銘柄、新興国企業：MSCI新興国株価指数構成銘柄　※売上高は一株あたり売上高（指数の値とPSR（株価売上高倍率）から算出）
出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

図表9：ナスダック・バイオテクノロジー指数とPSRの推移

米ドルベース、月次、期間：2008年2月～2024年2月



※PSR：ナスダック・バイオテクノロジー指数のPSR（株価売上高倍率）
出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

(1)投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
(2)また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2024 年 1 月末日現在)

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。
(1)お申込時に直接ご負担いただく費用:申込手数料　上限 3.85%(税込)
※申込手数料上限は販売会社により異なります。
(2)ご解約時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保額　上限 0.3%
(3)投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬　上限年率 2.09%(税込)
※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
※別途成功報酬がかかる場合があります。
(4)その他費用・手数料等:監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》
上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

■当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。■運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。■当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。■当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。■投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第 380 号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会

※MSCI 指数は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。